

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2032

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 河村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 渉外広報本部長 兼 東京支店長 岡島有孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	1,063,358	1,208,896	4,641,644
経常利益 (百万円)	89,793	107,996	382,807
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	58,283	67,058	221,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166,724	277,028	309,945
純資産額 (百万円)	2,407,959	2,756,258	2,508,620
総資産額 (百万円)	4,390,088	4,797,429	4,577,713
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	120.02	138.04	455.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	120.01	138.04	455.19
自己資本比率 (%)	45.3	47.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74,041	8,558	286,626
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,784	35,939	302,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,277	34,687	31,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	921,458	849,941	882,146

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、1兆2,089億円となり、前年同期に比べ1,455億円(13.7%)増加しました。特に海外売上高がインド、欧州等での販売増加、値上げを含む売上構成変化等の改善、および為替円安等により、9,177億円と前年同期に比べ1,208億円(15.2%)増加しました。

営業利益は減価償却費や固定費等が増加した一方で、増収効果、為替円安等により、998億円と前年同期に比べ253億円(33.9%)増加しました。

経常利益は1,080億円と前年同期に比べ182億円(20.3%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は671億円となり、前年同期に比べ88億円(15.1%)増加しました

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

四輪事業

インド、欧州、日本等での販売増加、主に海外での値上げ効果、為替円安等により、売上高は1兆865億円と前年同期に比べ1,465億円(15.6%)増加しました。営業利益は減価償却費や固定費の増加を増収効果、為替円安等によりカバーし、834億円と前年同期に比べ271億円(48.1%)増加しました。

二輪事業

インドや欧州等での販売増加、および為替円安等により、売上高は864億円と前年同期に比べ1億円(0.2%)増加しました。一方で、売上構成変化等の悪化により、営業利益は64億円と前年同期に比べ19億円(22.4%)減少しました。

マリンス事業

欧州、北米での船外機売上減少により、売上高は334億円と前年同期に比べ9億円(2.6%)減少しました。一方で、為替円安等により、営業利益は92億円と前年並みとなりました。

その他事業

売上高は25億円と前年同期に比べ2億円(8.5%)減少、営業利益は7億円と前年同期に比べ1億円(11.9%)増加しました。

所在地別の業績につきましては、日本は為替影響や輸出の増加等により増収増益、欧州は販売増加により増収増益、アジアは値上げを含む売上構成変化等の改善や原材料価格影響の落ち着きにより増収増益となりました。その他地域はアフリカや中南米での販売減少等により減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は4兆7,974億円(前期末比2,197億円増加)となりました。負債の部は、2兆412億円(前期末比279億円減少)となりました。純資産の部は、2兆7,563億円(前期末比2,476億円増加)となりました。

借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の状況や世界的な景気後退リスクの高まりを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は8,499億円となり、前期末に比べ322億円減少しました。

当第1四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

86億円の資金増加となりました。仕入債務の減少等により、前年同期の741億円の資金増加に比べ、655億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

359億円の資金減少となりました。前年同期の618億円の資金減少に比べ、258億円の増加となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは274億円の資金減少となり、前年同期の123億円の資金増加と比べ、396億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

347億円の資金減少となりました。長期借入金返済による支出等により、前年同期の333億円の資金増加に比べ、680億円の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、415億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,146,600	491,146,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	491,146,600	491,146,600		

(注) 「提出日現在発行数」には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		491,146,600		138,370		144,720

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,031,500		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,867,600	4,858,676	
単元未満株式	普通株式 100,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,146,600		
総株主の議決権		4,858,676	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式44株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合48.3%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	5,031,500		5,031,500	1.02
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		5,178,700		5,178,700	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,452	904,927
受取手形及び売掛金	491,286	510,257
有価証券	45,397	30,000
商品及び製品	313,896	349,000
仕掛品	61,290	55,947
原材料及び貯蔵品	110,127	113,094
その他	215,443	245,176
貸倒引当金	7,377	7,681
流動資産合計	2,188,517	2,200,723
固定資産		
有形固定資産	1,134,516	1,202,080
無形固定資産	3,839	5,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,337	1,191,620
その他	205,885	198,146
貸倒引当金	314	313
投資損失引当金	68	68
投資その他の資産合計	1,250,840	1,389,386
固定資産合計	2,389,195	2,596,705
資産合計	4,577,713	4,797,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,913	338,023
電子記録債務	20,242	18,839
短期借入金	347,050	457,392
未払法人税等	44,242	48,047
製品保証引当金	208,282	201,961
その他	504,704	495,632
流動負債合計	1,487,436	1,559,897
固定負債		
長期借入金	416,787	306,655
その他の引当金	18,493	18,464
退職給付に係る負債	66,531	68,772
その他	79,843	87,380
固定負債合計	581,656	481,272
負債合計	2,069,092	2,041,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,370	138,370
資本剰余金	138,180	138,180
利益剰余金	1,813,209	1,855,962
自己株式	19,396	24,503
株主資本合計	2,070,363	2,108,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,885	155,113
繰延ヘッジ損益	167	126
為替換算調整勘定	86,742	28,200
退職給付に係る調整累計額	23,321	23,380
その他の包括利益累計額合計	7,653	159,806
新株予約権	41	41
非支配株主持分	430,561	488,401
純資産合計	2,508,620	2,756,258
負債純資産合計	4,577,713	4,797,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,063,358	1,208,896
売上原価	804,649	908,498
売上総利益	258,709	300,397
販売費及び一般管理費	184,196	200,594
営業利益	74,512	99,802
営業外収益		
受取利息	10,057	5,075
受取配当金	2,363	2,545
為替差益	1,441	
持分法による投資利益	2,467	3,292
その他	3,777	3,615
営業外収益合計	20,106	14,529
営業外費用		
支払利息	1,152	1,585
為替差損		2,099
その他	3,673	2,649
営業外費用合計	4,825	6,335
経常利益	89,793	107,996
特別利益		
固定資産売却益	390	814
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	391	815
特別損失		
固定資産売却損	282	460
特別損失合計	282	460
税金等調整前四半期純利益	89,901	108,351
法人税等	22,418	31,055
四半期純利益	67,482	77,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,199	10,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,283	67,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	67,482	77,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,249	45,511
繰延ヘッジ損益	302	50
為替換算調整勘定	103,306	153,176
退職給付に係る調整額	244	443
持分法適用会社に対する持分相当額	2,731	1,437
その他の包括利益合計	99,241	199,732
四半期包括利益	166,724	277,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,264	219,211
非支配株主に係る四半期包括利益	35,460	57,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,901	108,351
減価償却費	38,286	42,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	68
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,582	1,816
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,361	7,285
受取利息及び受取配当金	12,420	7,621
支払利息	1,152	1,585
為替差損益(は益)	3,004	7,261
持分法による投資損益(は益)	2,467	3,292
有形固定資産売却損益(は益)	107	354
売上債権の増減額(は増加)	9,786	1,976
棚卸資産の増減額(は増加)	1,559	2,539
仕入債務の増減額(は減少)	11,102	57,115
未払費用の増減額(は減少)	9,535	25,028
その他	42,442	19,854
小計	94,990	30,750
利息及び配当金の受取額	12,053	6,148
利息の支払額	1,001	1,268
法人税等の支払額	32,001	27,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,041	8,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,437	47,876
定期預金の払戻による収入	31,041	46,453
有価証券の取得による支出	298,710	113,400
有価証券の売却及び償還による収入	314,557	143,451
有形固定資産の取得による支出	73,032	63,820
その他	3,203	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,784	35,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,221	22,284
長期借入れによる収入	58,237	138,616
長期借入金の返済による支出	46,676	121,395
自己株式の取得による支出		5,087
配当金の支払額	22,346	24,308
非支配株主への配当金の支払額	155	228
その他	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,277	34,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,929	29,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,463	32,204
現金及び現金同等物の期首残高	857,996	882,146
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	
現金及び現金同等物の四半期末残高	921,458	849,941

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
在外販売会社他	2,058百万円	2,212百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高		
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,036,606百万円	904,927百万円
有価証券勘定	112,809 "	30,000 "
計	1,149,415百万円	934,927百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,147 "	84,986 "
償還期間が3か月を超える債券等	112,809 "	
現金及び現金同等物	921,458百万円	849,941百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,342	46.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,305	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,016,600株の取得を行いました。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が5,107百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が24,503百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	940,038	86,267	34,313	2,738	1,063,358
セグメント利益 (注) 1	56,327	8,311	9,235	638	74,512

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
売上高	1,086,546	86,412	33,432	2,505	1,208,896
セグメント利益 (注) 1	83,400	6,447	9,240	714	99,802

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業	船外機
その他事業	電動車いす、太陽光発電、不動産

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	333,345	79,129	546,935	103,947	1,063,358		1,063,358
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	219,603	51,151	45,789	84	316,629	316,629	
計	552,949	130,281	592,724	104,032	1,379,988	316,629	1,063,358
営業利益	52,970	2,274	22,650	7,959	85,854	11,342	74,512

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	372,435	134,907	601,885	99,667	1,208,896		1,208,896
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	272,373	76,859	55,551	346	405,129	405,129	
計	644,808	211,766	657,437	100,014	1,614,026	405,129	1,208,896
営業利益	65,186	8,586	43,427	4,879	122,080	22,277	99,802

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジアインド、パキスタン、インドネシア、タイ
 (3) その他の地域米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	250,365	6,120	873	2,738	260,097
欧州	77,857	11,392	7,234		96,485
アジア	481,227	39,145	2,416		522,788
その他の地域	122,579	29,319	23,774		175,673
顧客との契約から生じる収益	932,029	85,977	34,298	2,738	1,055,044
その他の収益 (注) 2	8,008	290	14		8,313
外部顧客への売上高	940,038	86,267	34,313	2,738	1,063,358

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	276,080	5,467	972	2,505	285,026
欧州	136,733	14,840	6,127		157,701
アジア	535,260	40,008	3,142		578,411
その他の地域	130,719	25,961	23,189		179,871
顧客との契約から生じる収益	1,078,794	86,278	33,432	2,505	1,201,010
その他の収益 (注) 2	7,751	134	0		7,886
外部顧客への売上高	1,086,546	86,412	33,432	2,505	1,208,896

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	120円02銭	138円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	58,283	67,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	58,283	67,058
普通株式の期中平均株式数(株)	485,622,059	485,772,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	120円01銭	138円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	21,294	21,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。